

コアコンピタンスを活かしながら利便性の向上に加え、さらなる信頼性の向上に注力

異業種からの参入や多様な決済手段の登場で大きく変化している決済ビジネス市場。市場が活性化する一方で、競争も激化している。20～30年にわたり、わが国の主要決済インフラを提供し続けてきたNTTデータは、さらなる信頼性の向上と利便性の向上を目指し、新たな取組みを開始している。決済ビジネス市場の動向とNTTデータの最近の取組みについて、小出勝決済ソリューション事業本部長にうかがった。

市場の活性化に加え、 信頼性に対する要求が高まる

——初めに、周辺環境も含め決済ビジネス市場の最近の状況からお聞かせください。

小出 世の中の動向として、大きく3つの点が挙げられます。一つは、決済事業者の変化です。銀行・カード会社の大型合併、NTTドコモ、JR東日本など異業種からの決済ビジネスへの参入など、決済事業者に大きな変化ができてきているという点です。銀行・カード業界の大型合併により、影響力の高まったメガ顧客との関係が、当社決済ネットワークサービスの趨勢を左右するようになってきています。また、カード業界では、グレーゾーン金利の撤廃、J-SOX法対応により、内部コストの増加でさらに再編は進むことが予想されます。次に、非接触ICの普及に伴い、iD、Suica、PASMOなど電子マネー（小額決済ビジネス）がブレイクし、ポイントなどの企業通貨、地域通貨なども含めて多様な決済サービスが登場し、電子的な小額決済市場が非常に活性化してきたと

いう点です。3つ目は、従来以上にエンドユーザやお客企業から信頼性に対する要求が高まっているという点です。電子決済インフラの普及、インターネットの活用推進に伴い、安定的なサービス提供が求められているだけでなく、個人情報保護、セキュリティ、事業継続性等に関する要求が高まっています。

——市場が活性化してきたということですが…。

小出 民間最終消費支出300兆円弱に対して、電子決済の割合は13～14%です。今後も非接触ICの普及により、2010年には最大24%、4回に1回は電子決済で支払うようになるとも言われています。また、電子決済のうちクレジット決済の民間最終消費支出に占める割合は約10%（約30兆円）であり、2010年には最大20%（60兆円）になるとも言われています。2006年には、現金通貨量（硬貨の流通高）が初めて減少に転じました。特に、iD、Edy、Suicaといった電子マネーが台頭し、小額決済ビジネスが非常に活性化しています。



(株)NTTデータ
決済ソリューション事業本部長
小出 勝氏

新規参入決済事業者との連携と IB系分野に積極的に取り組む

——そういった状況の中、長年わが国を代表する決済インフラを提供してきた貴社では、どのような取組みを行っていますか。

小出 当社は、全銀システム、統合ATM等のインターバンクのネットワークの他に、550以上の金融機関が利用するANSER[®]、約1,500の加盟店、約120のカード会社、約1,600の金融機関が利用し、月間トランザクションが2億件を超えるCAFIS[®]といった対金融機関ネッ

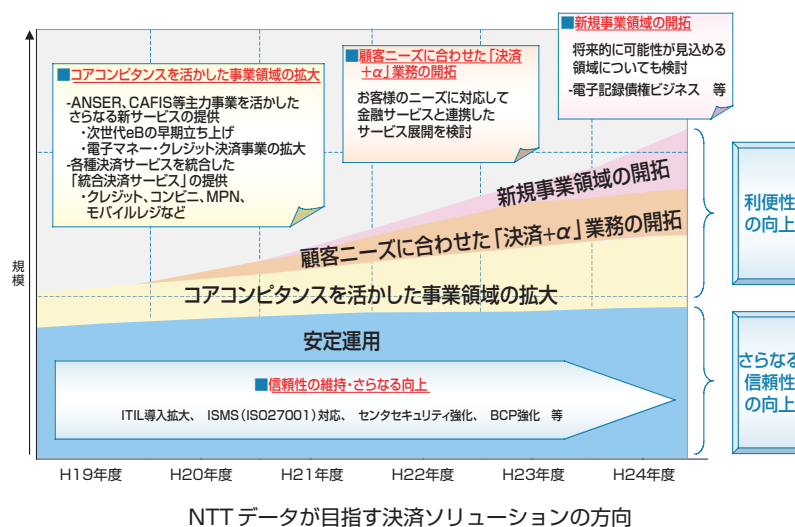
トワークを提供しています。いずれも20～30年の長い期間サービス提供しており、もはや日本国内にとってなくてはならないインフラとなっています。ここ数年も、さらに安心して便利に使っていただくことを目的に、様々な取組みを行っています——特に注力されている取組みの概要をお聞かせください。

小出 カード決済分野では、ご利用いただける加盟店のさらなる拡大を図るとともに、新たな決済事業者とも連携してiD、SuicaなどへのINFOX[®] 端末対応の他、高付加価値サービスとしてポイントサービスを提供しています。また、新たなマーケットとして、クレジット収納代行サービスも立ち上げています。EB（エレクトロニックバンキング）分野ではインターネットへのメディアシフトに伴い、IB（インターネットバンキング）に注力しています。信頼性の観点では、INFOXの2セント化の他、ANSER利用での本人認証における電子証明書サービス、統合ATMと連携したIBでの振込における口座確認機能の提供など、サービスの拡充を図っています。

さらなる信頼性向上と、利便性の向上に注力

——今後の事業展開にあたっての基本方針をお聞かせください。

小出 当社を取巻く周辺環境は、CAFISについては、昨今のカード情報漏えい事件を受けての個人情報保護に対する意識の高まりへの対応、ANSERについてはモバイル・イン



ターネットでの取引拡大に伴うセキュリティリスクへのさらなる対処が大きな課題になっています。こういった周辺環境予測を踏まえ、基本方針として「信頼性の向上」と「利便性の向上」に注力していきます。

——具体的にどのような施策を展開されるお考えですか。

小出 まず、社会的インフラを担う役割として、セキュリティ、信頼性に対する要求が高まっていることを鑑み、ISMS（ISO27001）対応、センタのセキュリティ強化、BCP強化等、さらなる信頼性の向上を図っています。加えて、個人向けIBへのワンタイムパスワードの提供など、セキュリティ強化サービス拡充にも注力しています。

また、さらなる利便性向上の観点からも、統合ATMでの振込による口座確認機能のメディア拡大など、コアコンピタンスを活かしながら新サービス、新機能を提供し、幅広いニーズに対応していくとともに、新たな顧客、提供サービス、提供形態

を持つ事業領域にも積極的に進出し、将来のコアを開拓していきたいと考えています。

——詳細は各論の頁でご紹介しますが、利便性向上に向けた取組みのポイントをお聞かせください。

小出 まず、ANSER、CAFIS、統合ATMといった主力事業について、次世代EBの提供などさらなる新サービス・付加価値の提供により既存事業の維持拡大を図ることに加え、統合決済ソリューション事業や小額決済インフラ事業を新サービスとして立ち上げ、主力事業になるよう育成していくことが挙げられます。また、電子記録債権ビジネスやグローバル決済及び海外決済インフラ事業など、将来的に可能性が見込める新規事業領域の開拓や、お客様のニーズに合わせた「決済+α」業務の開拓も積極的に行っていきたいと考えています。

——本日は有難うございました。

（聞き手・構成：編集長 河西義人）